

消費構造における家具・家事用品の地域・年度別動向

加藤 恵子

The Regional and Yearly Charge Tendency of Furniture and Household Utensils Expenses in the Structure of Consumption

Keiko KATÔ

はじめに

1) 前報では家計調査のうち、光熱・水道について報告をおこなったが、今回は家具・家事用品について地域別、年度別、費目別に考察をおこない、その違いを若干みいだしたので、ここに報告する。

調査方法

総理府家計調査年報の昭和48年（以下昭和を省略）から56年までの9カ年間の資料を主として用いた。

日本を北から札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、鹿児島、那覇の10地域を対象とした。55年の家計調査年報より消費支出項目の分類が10大費目に改訂され、旧分類の中では住居費の中に含まれていた家具什器、被服費の中に含まれていた寝具類や、その他の衣料、雑費の中に含まれていた理容衛生、教養娯楽などから構成されており、複雑である。そこで38年より55年まで遡及計算された資料を使用した。

各年度、および地域により消費支出額、家具・家事用品の額が異なるため、地域別、年度別に割合を算出して考察を行なった。

結果および考察

1. 地域別、年度別、家具・家事用品が消費支出に占める割合。

家具・家事用品は家具および家事に必要な物品・サービスの購入費を対象とし、中分類を家庭用耐久財、室内装備品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービスの6分類されている。

図1に示したように、消費支出に占める割合は全平均4.4%である。

年度別にみると48年から50年の3ケ年間は支出割合が高く、全平均より上位をしめているのが8地域あり、3年間の平均は4.9%と0.5ポイント高い。しかし年ごとにその割合は減少し、54年には4.0%と全平均より0.4ポイン

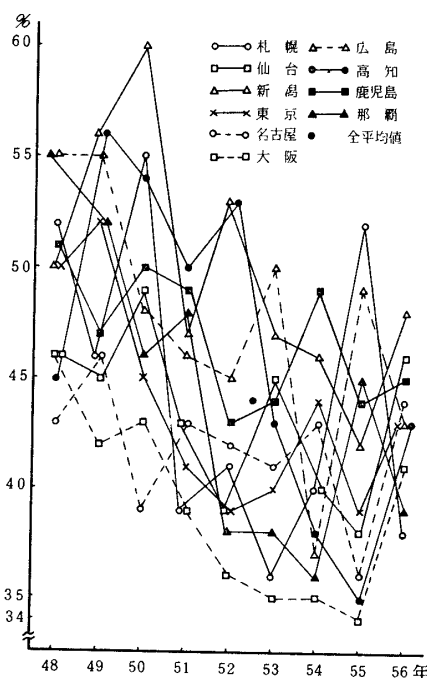


図1. 地域別、年度別、家具・家事用品が消費支出に占める割合

ト低下したが、56年にはやや上昇し、4.3%を占めている。地域別にみると、平均して上位は新潟で9カ年間のうち6年間で高率を示している。一方下位は大阪で49年と51年から55年の6カ年間で10位で平均3.9%であった。

表1 家具・家事用品

要因	S.S.	d.f.	m.s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	14.15	8	1.76	11.00 ^{**}	1.94	2.51
地域	4.92	9	0.54	3.37 ^{**}	1.88	2.41
誤差	12.07	72	0.16			
計	31.14	89				

上下の振幅の幅が広くみられた年は50年で最高の新潟の6.0%から最低の名古屋の3.9%とその差2.1%みられた。狭い年は56年で最高の4.8%の新潟から最低の札幌の3.8%とその差わずか1.0%であった。また55年には1位の札幌、2位の広島、3位の那覇の3地域が56年は下降を示し、残り7地域は56年には上昇を示した。支出額を56年でみると、最高の新潟

で14万4,908円、最低で那覇の9万3,425円であるが、割合から最下位をみると札幌の10万8,946円である。これは消費支出が札幌と那覇では約5万円の差がみられるため逆転現象がみられた。

F検定の結果、表1のように地域・年度に高度の有意の差が認められた。

2. 地域別、年度別、家庭用耐久財が家具・家事用品に占める割合。

家事用耐久財としては調理台、ガス器具、電気アイロン、電気炊事用器具、トースター、その他家事用器具、電気洗たく機、電気冷蔵庫、電気掃除機、ミシン、裁縫用具のうち耐久財、電気暖房器具のうち電気毛布以外、扇風機、クーラー、ストーブや学習用以外の机、いす、たんす、応接セット、鏡台など旧分類では住居費に含まれていた。図2に示したように、家具・家事用品に占める割合は全平均で38.2%で約1/3強を占めている。年度別にみると、50年と52年は40%以上を占めているが、年々減少して55年には32%まで低下したが56年には1%上昇した。地域別にみると、高知は低率を示しているが、なかでも特に55年は19%と最低を示し、新潟の50年と比べると、2.5倍からの差がみられた。高知はすでに53年から下降を始め、55年は最低であるが56年も他地域に比べ低率を示している。また54年から55年にかけて、札幌を除き、全地域で前年度よりマイナスの現象がみられた。

以上の結果 ①この項目に含まれている品目は耐久財、半耐久財の物品を対象としており、長期間に使用されるものであること。②表2に示したように、50年には冷蔵庫、洗たく機、掃除器、電気こたつなど90%以上の普及率に達しほぼ飽和状況となっており、これらの機器の新

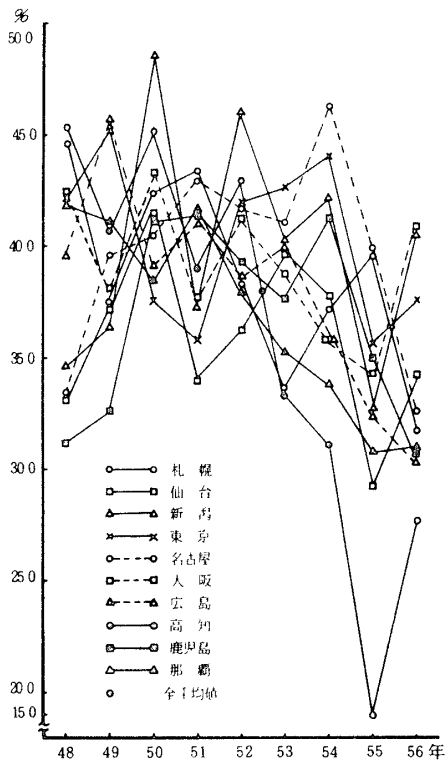


図2. 地域別、年度別、家庭用耐久財が家具・家事用品に占める割合

表2. 耐久財の普及率 単位=%

機器	45年2月	50年2月	57年3月
電気洗たく機	91.6	97.6	99.3
電気冷蔵庫	81.1	96.7	99.5
電気こたつ	81.4	91.3	93.7
電気掃除器	68.3	91.2	96.7
石油ストーブ	79.1	89.2	90.8
ルームエアコン	5.9	17.2	42.2
電子レンジ	2.1	15.8	39.9

資料 国民生活白書、57年版

表3 家庭用耐久財

要因	S. S.	d. f.	m. s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	789.01	8	98.62	5.88**	1.94	2.51
地域	241.14	9	26.79	1.59	1.88	2.41
誤差	1206.01	72	16.79			
計	2236.16	89				

製品の発売は電気洗たく機が26年、電気炊飯器、電気冷蔵庫、電気掃除器は31年に発売されており、すでに各家庭で数回の買い換えを行っており、各地域とも1~2年の間隔をおいて上下の振幅が大きくみられるがこれは、買い換えで支出割合が高くなっているものと思う。また

残りの数%の層は、意識的に耐久財を使用しないものと推察できる。

F検定の結果、表3のように年度に高度の有意の差が認められた。

3. 地域別、年度別、室内装備品が家具・家事用品に占める割合。

旧分類では住居費に含まれていた上敷ござ、照明器具一式、電気スタンド、時計のうち掛時計、置時計、敷物、カーテン、座布団などで室内装飾品で室内に装飾し、手に取って使うものでなく、設置しておくものを対象としている。

図3に示したように、年度別にみると、48年から53年の6ヶ年間は平均10.3%で横ばいを続けていたが54年から55年にかけて上昇し、53年から54年にかけて広島、新潟、仙台の3地域が下降し、残り地域は上昇し1.3%の伸びを示した。また54年にかけては杯幌、大阪、東京が下降を示し、2年間上昇をみたのは高知、鹿児島、那覇、名古屋であった。地域別にみると最も低率を示しているのは、那覇の9.3%である。48、49年と51年~53年の5ヶ年間は最低を示し、54、55年と急上昇を示し、この年には9年間の最高の17.5%を占めたが、56年にはその反動か8.4%に急落を示した。

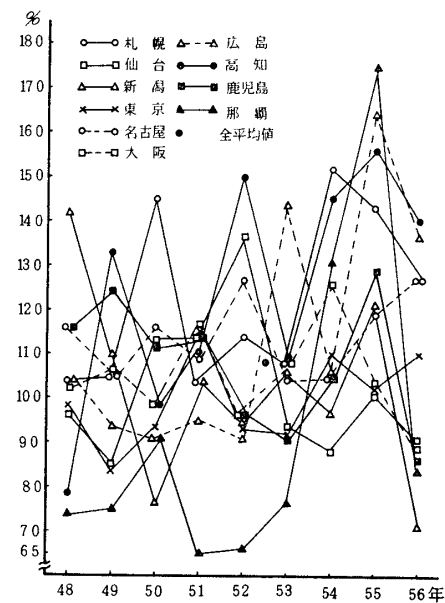


図3. 地域別、年度別、室内装備品が家具・家事用品に占める割合

ここに含む品は年ごとに取り替えることは少なく、比較的長期にわたり使用可能であるが、一度に支出することが多くみられる。そこでどの位の支出しているか56年度でみると、最高の広島で1万7,290円、名古屋の1万6,663円、から最低の那覇の7,851円、鹿児島9,533円であるが、これらの用品は選択的支出で各家庭でディスプレイには個性の発揮の場であり、趣味性の表現がなされる所でもある。全平均値は10.8%である。F検定の結果、表4に示したように地域に高度の有意の差が認められた。

表4. 室内装備品

要因	S.S.	d. f.	m. s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	9.89	8	1.23	0.24	1.94	2.51
地域	130.18	9	14.46	2.89**	1.88	2.41
誤差	360.28	72	5.00			
計	500.35	89				

4. 地域別、年度別、寝具が家具・家事用品に占める割合。

旧分類では被服費の中に含まれていた

布とん、マットレス、毛布、敷布や枕などと電気毛布やベットなどを対象とし、就寝に必要なもの（身にまとうものは除く）である。

図4に示したように、地域別にみると那覇は通年最下位で年平均7.2%である。他の9地域はほぼ同傾向を示しているが、50年と52年の高知、56年の仙台がやや振幅を広めている。年度別にみると、54年は那覇を除く9地域では最も差が少なく2.8ポイントであった。この年は夏涼しく冬は暖冬で過しやすい気候であったことが、寝具の購入にも影響をおよぼしたものと推察できる。一日のうち約1/3を眠って明日の再生産のために快適な睡眠を取るには寝具は重要な役目を負っている。

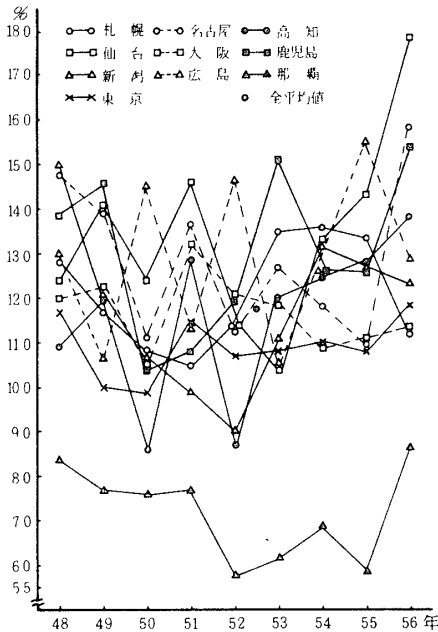


図4. 地域別、年度別、寝具類が家具・家事用品に占める割合

寝床内気候と共に室温の相違によって寝具の量的必要量も相違するものと思われるが、今回は平均気温をみると、那覇では月別平均気温が1月で最も低く、16°C、2月16.4°C、12月18.1°Cで他の月は20°C以上を示し暖かく、気候条件がよく、寝具にウェイトが置かれていない。それは寝具の支出費をみても56年で8,157円が最高で、最低は52年の4,152円である。9地域では56年の最高は仙台の2万3,632円、52年の最低では高知の9,924円で那覇に比べると、約2.5~2.3倍の支出をしている。しかし北の札幌、仙台、新潟などが寝具の支出費が高いかという一概には云えない。56年の名古屋の2位をみると2万767円でわずか仙台と3,000円しか変わらず大差がない。

表5. 寝具類

要因	S.S.	d.f.	m.s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	60.09	8	7.51	3.22**	1.94	2.51
地域	224.08	9	24.89	10.68**	1.88	2.41
誤差	167.86	72	2.33			
計	452.03	89				

また地域別の平均値をみると、1位仙台の13.4%、2位鹿兒島の12.9%、3位広島島の12.8%で札幌の5位、新潟の6位で寒い地方が寝具の支出割合や支出額が高いとは云えない。それは長年の経験や効果的な暖房方法によって寒い冬も寝具にたよらず、睡眠を快適にすることがなされている結果と推察する。全平均値は

11.7%である。F検定の結果、表5のように、年度、地域ともに高度の有意の差が認められた。

5. 地域別、年度別、家事雑貨が家具・家事用品にしめる割合。

旧分類では、住居費に含まれていた茶碗、皿などの食器類、鍋、やかん、バケツ、電球、けい光灯、懐中電灯、傘立て、裁縫用具の消耗性のもの、洗たく用具や被服費の中に含まれていたタオルなどで反復使用が可能な雑用品を対象としている。これらの品は比較的早く消費してしまうものから4~5年使用可能なものや、使い方によっては長期に使用に耐えるものなどであるが、日常の使用頻度は高いものばかりである。

図5に示したように、地域別にみると鹿兒島は50年から53年にかけてゆるやかに上昇し、54年には1.3ポイント下降したが、55年には前年より0.5ポイント上昇し、更に56年には最高の23.5%まで上昇をみた。また、札幌は50年から54年にかけて上昇し、55年に急激に下降し56年

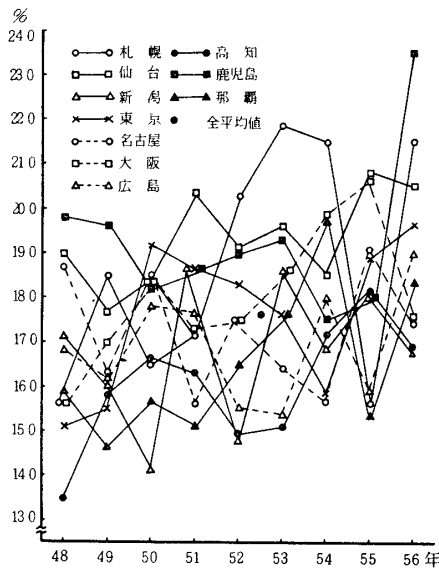


図5. 地域別、年度別、家事雑貨が家具・家事用品に占める割合

表6. 家事雑貨

要因	S.S.	d.f.	m.s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	56.17	8	0.64	0.24	1.94	2.51
地域	98.06	9	10.89	4.22**	1.88	2.41
誤差	186.25	72	2.58			
計	340.48	89				

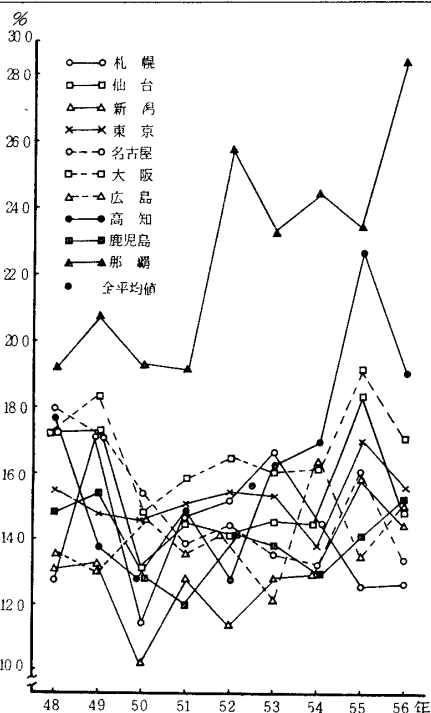


図6. 地域別、年度別、家事用消耗品が家具・家事用品に占める割合

には54年と同率の21.5%まで上昇した。

このように3～4年に1回の下降を示しながら上昇している。年度別にみると、48年の高知は最低が13.5%で、56年の最低は新潟の16.8%で年々上昇傾向を示し、左下から右上へと年平均0.3ポイントずつ上昇している。全平均値は17.3%である。F検定の結果、表6のように、地域に高度の有意の差が認められた。

6. 地域別、年度別、家事用消耗品が家具・家事用品に占める割合。

旧分類では住居費に含まれていた台所用洗剤、ポリ袋、ラップ類や雑費に含まれていた洗たく用洗剤、殺虫剤、防虫剤、ちり紙などでこれらの品は日常生活に欠かせない1回限りの消耗性のある日常品を対象としている。

図6に示したように、全平均値は15.7%であるが、地域別にみると、那覇は毎年高率を示し、1位で年平均22.6%で全平均値より約7ポイントも高い比率を示している。

最低は新潟の13.0%で52年から55年にかけて上昇を示したが、56年には1.6ポイント

下降した。年度別にみると那覇を除き9地域では、48、49年は横ばいし、49年から50年にかけて、広島を除き下降した。51年から54年にかけて高知、鹿児島、広島が2～2.5%の振幅がみられたが、その他の地域では大きな動きはみられない。

54年から55年には広島、札幌は下降したが56年にはその反動か上昇した。これらの用品は家族員数が多ければ当然その使用量も多く、支出高も高いことは推察できる。したがって、那覇は他地域に比べ家族員数が多いことはすでに明らかにしてある³⁾。それ故、使用割合が高いことは当然とも考えられる。

F検定の結果、表7のように年代、地域に高度の有意の差が認められた。

表7. 家事用消耗品

要因	S.S.	d.f.	m.s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	107.32	8	13.41	3.47**	1.94	2.51
地域	518.99	9	57.66	14.93**	1.88	2.41
誤差	278.07	72	3.86			
計	904.38	89				

7. 地域別，年代別，家事サービスが家具，家事用品に占める割合。

旧分類では雑費に含まれていた家事使用人給料，清掃代，住居費や光熱費に含まれていた電動器具，家具，雑用品などの修理代，被服費の中の綿打直し代などを含み，家事に関するサービスを対象とする。図7に示したように，年度別に平均値をみると大体1年おきに上下の振幅がみられ，凸の時の53，55年は地域間の上下の幅が広く，一方凹の時の地域間の上下の幅は狭

くなっている。特に56年は狭くその差3.6ポイントしかない。支出額からみると，56年の最高は新潟の1万2,808円，最低は仙台の4,830円である。地域別にみると，広島より南が比較的高率を示し，一方名古屋，大阪は低率を示している。

常時家事使用人や清掃を他人に依頼している場合は，たえず支出が認められるが，一般の家庭では各種の修理代などは年に3～4回の支出であったり，簡単な修理などは，家庭ですることによって，支出が軽減できる。全平均値は5.8%である。F検定の結果，表8のように地域に高度の有意の差が認められた。

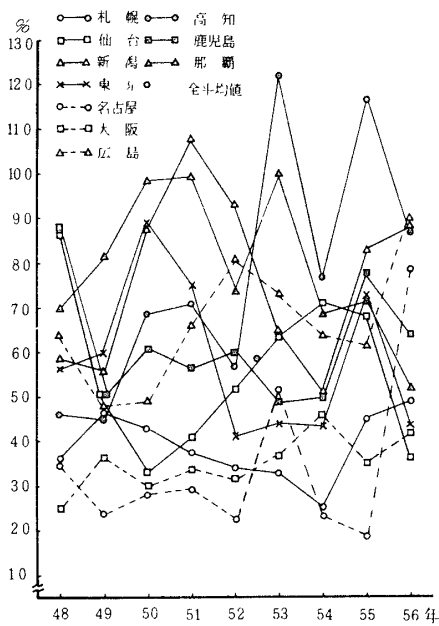


図7. 地域別，年度別，家事サービスが家具・家事用品に占める割合

表8 家事サービス

要因	S.S.	d.f.	m.s.	Fo	F (0.05)	F (0.01)
年度	33.42	8	4.17	1.34	1.94	2.51
地域	209.58	9	23.28	7.50**	1.88	2.41
誤差	23.68	72	3.10			
計	466.68	89				

図1から図7までの図の中に・印の全平均値を示した。表9は9カ年間の全てに平均値より上部を占めた場合「上」，下部を占めた場合「下」，全平均値を中心に上下した場合「中」として示したものである。

表9. 項目別，区分別，地域別評価

地域	上									中									下											
	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇
家具・家事用品											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
家庭用耐久財											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
室内装備品											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
寝具類											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										○
家事雑貨											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
家事用消耗品											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
家事サービス												○	○	○				○	○	○	○					○	○			

家具・家事用品、家庭用耐久財、室内装備品、家事雑貨は全地域とも「中」位を示しているが前者二項目は左上から右下へ、いわゆる減少傾向が年をおうごとにみられる。一方後者の2項目はゆるやかであるが、年をおうごとに上昇がみられる。那覇は寝具類は「下」位、家事用消耗品は「上」位であるが、この2項目は他の9地域と2層にはっきりと分別できるほど、上下に分離している。この上下の違いはあるが、気候と関係しているものと推察できる。寝具は年中数多く必要としないし、一方家事用消耗品の中に含まれている品は、洗たく用洗剤や殺虫・防虫剤など暖い地方では使用頻度が高いものが含まれていることなどからも、関連性がみとめられる。家事サービスは、札幌、名古屋、大阪の3地域が「下」位を示している。

要 約

1. 家具、家事用品が消費支出に占める割合は年々減少傾向がみられる。近年家庭内の生活に必要な「モノ」はほぼ普及し、充足してきた。今後は買い替をする場合どのような品をどう購入するかは、個々の能力にかかってきた。

2. 仙台、新潟、東京、広島、高知、鹿児島は全ての項目に「中」位であった。

3. 寝具類は気温が低いから、高いからといって、支出額は変わらない。しかし亜熱帯気候の那覇は低率を示している。

4. 物価の上昇率もはげしいので56年の家具・家事用品の年平均額を算出すると、12万315円である。各平均値に代入すると家庭用耐久財は約4万6,000円、室内装備品に1万3,000円、寝具類に1万4,000円、家事雑貨に2万1,000円、家事用消耗品に1万9,000円、家事サービスに7,000円位計上できる。この項目に大きなウェイトを占める家庭用耐久財、室内装備品、寝具類などは毎年購入することは少ないので、一度に購入品が重ならないように計画的に機器の購入をし、物を大切に扱うことによって、長期に保存、使用して、支出を少なくする努力が大切でありまた望まれる。

参 考 文 献

- 1) 加藤恵子 名古屋女子大学紀要, 29, 97~105 (1983)
- 2) 総理府統計局 昭和38年~55年の家計, 新収支項目分類による遡及結果 (1981)
- 3) 加藤恵子 名古屋女子大学紀要, 26, 49~57 (1980)
- 4) 経済企画庁 国民生活白書 (昭和57年版) (1982)